



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月1日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス (コード番号：9479 東証第1部)
 (URL <http://www.impressholdings.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役 関本 彰大 TEL：(03) 5275-9010

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結 (新規) 4社
 持分法 (除外) 1社

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	3,954	61.4	360	—	368	856.0	194	—
17年3月期第1四半期	2,450	△7.3	16	—	38	425.1	14	—
(参考) 17年3月期	10,623		299		350		308	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1,599	52	1,591	60
17年3月期第1四半期	122	14	121	95
(参考) 17年3月期	2,501	56	2,489	86

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	20,448	13,628	66.7	111,251	73
17年3月期第1四半期	16,901	13,217	78.2	108,949	08
(参考) 17年3月期	19,483	13,410	68.8	110,277	30

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	7,500	200	60	—	—
通期	15,000	550	330	2,714	46

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) の連結業績予想は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年5月12日に公表しました業績予想を上記のとおり修正いたしました。業績修正の理由は4ページに記載のとおりであります。

なお、通期の連結業績予想につきましては変更を行っておりません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当第1四半期の業績全般概況

当第1四半期の日本経済は、好調な企業収益が個人消費及び雇用情勢の改善に波及し、設備投資にも着実な増加がみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、既存事業の増収に加え、前期のM&Aにより今期から新規参入した医療分野等の寄与により、前年同期（2,450百万円）比61.4%増の3,954百万円となりました。また、売上総利益率が4.7ポイント上昇、販管費比率が3.7ポイント低下したことにより、営業利益は前年同期（16百万円）比2,057.2%増の360百万円、経常利益は前年同期（38百万円）比856.0%増の368百万円、四半期純利益は前年同期（14百万円）比1,212.3%増の194百万円となりました。

(2) 当第1四半期の事業セグメントの状況

前期に行ったM&A等により、今期から新たに連結子会社となった4社と前期末に連結子会社となった㈱メディカルトリビューンの事業内容及び事業区分は次のとおりであります。

■デジタルメディア事業

会社名	事業内容	事業区分
㈱シンクイット	オープンソースに関する情報メディアサービス システムインテグレーション事業	コンテンツ事業 その他の事業
㈱リーディングスタイル	電子書籍に関するプロモーション事業	その他の事業
㈱編集工学研究所	情報編集に関する教育学習事業	その他の事業

■出版メディア事業

会社名	事業内容	事業区分
㈱近代科学社	数学/電子工学分野の専門出版事業	IT分野
㈱メディカルトリビューン	医家向け週刊新聞/医学書の発行、医薬コンベンションの開催	医療分野

また、当第1四半期における事業セグメント別状況は次のとおりであります。

① デジタルメディア事業

「コンテンツ事業」では、オープンソースに関する情報サイト「Think IT」 (<http://www.thinkit.co.jp/>) が新規メディアとして加わっております。ITニュースサービスを中心とした既存メディアも含め、アクセス数は順調に拡大、コンテンツ販売及び広告収入ともに増収となり、売上高は前年同期（234百万円）比21.3%増の285百万円となりました。

「EC事業」では、CD/DVDの販売が大幅な減収となりましたが、PCソフトの企業向けライセンス販売等の増収で補い、売上高は前年同期（214百万円）比4.8%増の225百万円となりました。

「その他の事業」では、企業向け受託制作事業が好調に推移したことと、加えて今期からの新規事業であるシステムインテグレーション事業、電子書籍に関するプロモーション事業、教育学習事業等の売上が寄与、売上高は前年同期（88百万円）比34.6%増の119百万円となりました。

以上により、デジタルメディア事業の売上高は、前年同期（538百万円）比16.9%増の629百万円となりました。営業損益では、先行投資的な段階にある新規事業の赤字を、利益率の高い「コンテンツ事業」等の増収により補いましたが、黒字化するまでには及ばず、前年同期（営業損失23百万円）に比べ、2百万円の利益改善に止まる21百万円の営業損失となりました。

② 出版メディア事業

「IT分野」では、既存月刊誌の返品率が上昇したことと、利益性を重視したムックの発行点数の絞り込んだことにより、広告収入を含む雑誌・ムックの売上高は減収となりました。また、前期好調に推移いたしました企業向けOEM製品は、利益性の高いデジタル製品の受注割合の増加により受注単価が減少し、前年同期を下回る実績となりました。一方、前期販売が低迷しておりました書籍につきましては、「できる」シリーズ及びIT 関連書籍等において既刊製品を中心に販売が好調に推移、加えて今期からの新カテゴリーである数学/電子工学関連の専門書籍の販売も寄与、大幅な増収となりました。全体では、雑誌・ムック、OEM製品の減収を書籍販売で補い、「IT分野」の売上高は、前年同期（933百万円）比16.3%増の1,086百万円となりました。

「音楽分野」では、主力の既存月刊誌の販売、広告収入が堅調に推移したことに加え、「ピアノスタイル」や「ダンススタイル」等の定期ムックも順調に販売を伸ばし、広告収入を含む雑誌・ムックの売上高は増収となりました。また、映像商品につきましても、今期の注力分野であるダンス関連、楽器教則等のDVD等の既刊製品を中心に販売が好調に推移、大幅な増収となりました。一方、書籍・楽譜につきましては、前年同期に韓流ブームの影響を受け好調に推移した楽譜販売もブームが一巡となり、特殊要因がない当四半期は減収となりました。全体では、書籍・楽譜の減収を、雑誌・ムック、映像商品の増収で補い、「音楽分野」の売上高は、前年同期（757百万円）比4.7%増の792百万円となりました。

「デザイン分野」では、主力のデザイン関連月刊2誌の販売が堅調であり、また前期に引続きデザイナー向けムックの販売が好調に推移したことにより、広告収入を含む雑誌・ムックの売上高は大幅な増収となりました。また、前期に販売が低迷しておりました書籍につきましても、既刊製品を中心に販売が好調に推移、大幅な増益となりました。これらの結果、「デザイン分野」の売上高は、前年同期（221百万円）比38.4%増の306百万円となりました。

今期からの新分野である「医療分野」では、医家向け週刊新聞「メディカルトリビューン」への広告収入が堅調に推移しました。また、広告クライアントからの受託によるパンフレット等の制作、医療学会の制作関連事業、医薬コンベンション事業も順調に推移いたしました。これらの結果、「医療分野」の売上高は、1,139百万円となりました。

以上により、出版メディア事業は、既存全分野が増収、加えて医療分野の寄与により、売上高は前年同期（1,912百万円）比73.9%増の3,325百万円となりました。営業利益につきましても、既存事業の増収及び売上総利益率の改善効果、医療分野等の寄与により、前年同期（261百万円）比124.7%増の588百万円となりました。

③ 全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、純粹持株会社体制となった前下期より、当社がグループ会社から受取る情報システム等の経営インフラ使用料をセグメント間の内部売上高として計上、費用を全社で負担しております。全社セグメントの営業損失は、前年同期（221百万円）に比べて15百万円改善し、206百万円となりました。

(3) 当第1四半期の財政状態

前連結会計年度末に比べ総資産が964百万円増加、負債が727百万円増加、株主資本が217百万円増加した結果、株主資本比率は66.7%と2.1ポイント減少いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

【流動資産】 1,024百万円増加

短期借入金の増加、満期保有目的債券の償還、売掛金の回収等により現金及び預金が、1,622百万円増加しておりますが、有価証券が326百万円及び季節要因により売掛金及び受取手形が425百万円減少しております。

【固定資産】 59百万円減少

連結適用範囲の増加により連結調整勘定等の無形固定資産が99百万円増加しましたが、満期保有目的債券の有価証券への振替や事業投資を目的とした株式の取得等により投資有価証券が差引221百万円減少しております。

【流動負債】 734百万円増加

短期借入金が純額で565百万円増加したことに加え、買掛金が199百万円増加しております。

【株主資本】 217百万円増加

当社前事業年度の損失処理に基づき資本剰余金取崩額を利益剰余金に2,008百万円充当いたしました。また、投資有価証券の評価見直しに伴いその他有価証券評価差額金が42百万円増加し、さらに新株予約権の権利行使等により自己株式が65百万円減少しております。

(4) 平成18年3月期中間（平成17年4月～平成17年9月）の連結業績見通しについて

当第1四半期において出版メディア事業の各既存分野の増収等により、当初予測以上の実績となりましたので、中間連結業績見通しを下記のとおり修正いたします。なお、修正値につきましては、第2四半期における出版メディア事業の販売面でのマイナスの季節要因、第1四半期に発行した書籍等の返品リスク等を総合的に勘案しております。

また、通期の連結業績予想につきましては、今下半期の事業環境に不確定な要素もあり、変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	7,000	100	30
今回修正予想 (B)	7,500	200	60
増減額 (B-A)	500	100	30
増減率 (%)	7.1	100.0	100.0
(ご参考)			
前年同期実績 (平成16年9月期)	4,995	48	23

2. 連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		5,516,957		6,570,260			3,894,263				
2. 受取手形及び売掛金		3,712,771		2,905,827			4,138,606				
3. 有価証券		373,086		3,610,067			700,000				
4. たな卸資産		857,775		748,466			750,687				
5. 繰延税金資産		62,645		27,234			62,303				
6. その他		293,609		102,311			246,487				
貸倒引当金		△25,767		△37,630			△25,767				
流動資産合計		10,791,079	52.8	13,926,538	82.4	△3,135,458	9,766,582	50.1			
II 固定資産											
(1) 有形固定資産	※1										
1. 建物		80,784		77,398			78,678				
2. 器具備品		165,002		141,571			139,602				
3. その他		320	246,107	1.2	—	218,970	1.3	27,137	—	218,281	1.1
(2) 無形固定資産											
1. 連結調整勘定		3,799,022		2,909			3,718,789				
2. 商標権		952,954		—			980,710				
3. ソフトウェア		176,840		157,269			131,289				
4. その他		14,301	4,943,118	24.2	11,314	171,494	1.0	4,771,624	13,066	4,843,855	24.9
(3) 投資その他の資産											
1. 投資有価証券		3,924,313		2,234,498			4,145,775				
2. その他		543,502	4,467,816	21.8	349,752	2,584,251	15.3	1,883,565	508,727	4,654,502	23.9
固定資産合計			9,657,042	47.2		2,974,715	17.6	6,682,326		9,716,639	49.9
資産合計			20,448,121	100.0		16,901,253	100.0	3,546,867		19,483,221	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,848,472		1,459,151				1,649,375	
2. 短期借入金		1,965,091		800,000				1,400,000	
3. 未払金		453,132		363,059				462,802	
4. 未払法人税等		177,080		22,663				201,701	
5. 賞与引当金		108,204		34,332				128,463	
6. 返品調整引当金		190,548		198,304				173,343	
7. その他		402,188		275,218				394,920	
流動負債合計		5,144,718	25.2	3,152,730	18.7	1,991,988		4,410,606	22.6
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,088,977		—				1,150,000	
2. 繰延税金負債		112,753		153,757				66,336	
3. 退職給付引当金		421,577		375,887				415,824	
4. その他		2,246		—				—	
固定負債合計		1,625,554	7.9	529,644	3.1	1,095,909		1,632,160	8.4
負債合計		6,770,272	33.1	3,682,375	21.8	3,087,897		6,042,767	31.0
(少数株主持分)									
少数株主持分		49,085	0.2	1,254	0.0	47,830		29,527	0.2
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		7,777,636	38.0	9,802,157	58.0	△2,024,521		9,799,675	50.3
III 利益剰余金		387,951	1.9	△2,007,963	△11.9	2,395,914		△1,740,500	△8.9
IV その他有価証券評価 差額金		246,085	1.2	289,615	1.7	△43,529		203,161	1.0
V 為替換算調整勘定		28,030	0.2	26,199	0.2	1,831		24,566	0.1
VI 自己株式		△126,839	△0.6	△208,284	△1.2	81,444		△191,876	△1.0
資本合計		13,628,764	66.7	13,217,624	78.2	411,139		13,410,926	68.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		20,448,121	100.0	16,901,253	100.0	3,546,867		19,483,221	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,954,890	100.0		2,450,786	100.0	1,504,104		10,623,995	100.0
II 売上原価			2,523,408	63.8		1,684,180	68.7	839,227		7,236,035	68.1
売上総利益			1,431,482	36.2		766,605	31.3	664,876		3,387,960	31.9
返品調整引当金戻入額			—	—		—	—	—		21,991	0.2
返品調整引当金繰入額			12,714	0.3		2,970	0.1	9,744		—	—
差引売上総利益			1,418,768	35.9		763,635	31.2	655,132		3,409,951	32.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,058,655	26.8		746,942	30.5	311,713		3,110,403	29.3
営業利益			360,112	9.1		16,693	0.7	343,419		299,548	2.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		12,350				12,994				55,589	
2. 為替差益		1,271				5,851				4,582	
3. 受取配当金		—				—				857	
4. その他		2,379	16,002	0.4	5,774	24,620	1.0	△8,618	19,519	80,548	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		7,782				2,755				11,001	
2. 持分法による投資損失		—				—				18,488	
3. その他		81	7,863	0.2	39	2,794	0.1	5,068	383	29,872	0.3
経常利益			368,251	9.3		38,519	1.6	329,732		350,223	3.3
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	—	60,061	60,061	0.5
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損		—				—				11,868	
2. 投資有価証券評価損		—				—				2,750	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益			368,251	9.3		38,519	1.6	329,732		395,666	3.7
法人税、住民税及び事業税	※2	166,198				23,547				99,715	
法人税等調整額		—	166,198	4.2	—	23,547	1.0	142,650	△13,030	86,684	0.8
少数株主利益			7,586	0.2		152	0.0	7,434		662	0.0
四半期(当期)純利益			194,466	4.9		14,819	0.6	179,647		308,319	2.9

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217,216千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,828千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,174,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>47,144千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>41,467千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>49,204千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,616千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>296,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,037千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,214千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,821千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>49,021千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>27,755千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	荷造運賃	47,144千円	販売印税	41,467千円	広告宣伝費	49,204千円	役員報酬	54,616千円	給与手当及び賞与	296,101千円	賞与引当金繰入額	45,037千円	退職給付費用	13,214千円	減価償却費	19,821千円	連結調整勘定償却額	49,021千円	商標権償却費	27,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>72,299千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>40,499千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>45,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,289千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>217,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,331千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,446千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造運賃	72,299千円	販売印税	40,499千円	広告宣伝費	45,712千円	貸倒引当金繰入額	64千円	役員報酬	43,289千円	給与手当及び賞与	217,602千円	賞与引当金繰入額	16,331千円	退職給付費用	10,826千円	減価償却費	26,446千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>225,326千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>132,377千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>194,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,773千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>161,918千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>879,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,552千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 —</p>	荷造運賃	225,326千円	販売印税	132,377千円	広告宣伝費	194,818千円	貸倒引当金繰入額	11,773千円	役員報酬	161,918千円	給与手当及び賞与	879,616千円	賞与引当金繰入額	70,210千円	退職給付費用	50,047千円	減価償却費	118,552千円
荷造運賃	47,144千円																																																									
販売印税	41,467千円																																																									
広告宣伝費	49,204千円																																																									
役員報酬	54,616千円																																																									
給与手当及び賞与	296,101千円																																																									
賞与引当金繰入額	45,037千円																																																									
退職給付費用	13,214千円																																																									
減価償却費	19,821千円																																																									
連結調整勘定償却額	49,021千円																																																									
商標権償却費	27,755千円																																																									
荷造運賃	72,299千円																																																									
販売印税	40,499千円																																																									
広告宣伝費	45,712千円																																																									
貸倒引当金繰入額	64千円																																																									
役員報酬	43,289千円																																																									
給与手当及び賞与	217,602千円																																																									
賞与引当金繰入額	16,331千円																																																									
退職給付費用	10,826千円																																																									
減価償却費	26,446千円																																																									
荷造運賃	225,326千円																																																									
販売印税	132,377千円																																																									
広告宣伝費	194,818千円																																																									
貸倒引当金繰入額	11,773千円																																																									
役員報酬	161,918千円																																																									
給与手当及び賞与	879,616千円																																																									
賞与引当金繰入額	70,210千円																																																									
退職給付費用	50,047千円																																																									
減価償却費	118,552千円																																																									

(ご参考) 株式の分割（無償交付）と1株当たり情報について

(1) 株式の分割（無償交付）について

1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式の分割を実施し、流通株式の増加と投資家層の拡大を図る。

2) 株式分割の概要

①分割方法

平成17年6月30日（木曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。

②当社が発行する株式の総数の増加

平成17年8月22日（月曜日）付をもって当社定款第5条を変更し、発行する株式の総数を827,040株増加して1,240,560株とする。

3) 日程

①割当基準日：平成17年6月30日（木曜日）

②効力発生日：平成17年8月22日（月曜日）

4) 配当起算日

平成17年4月1日（金曜日）

(2) 1株当たり情報について

上記概要の株式分割の効力発生日が平成17年8月22日（月曜日）であるため、第1四半期の1株当たり情報につきましては、前連結会計年度と同様に株式分割前の株式数を基に算出しております。当中間連結会計年度につきましては、当該株式分割の効力発生後の株式数を基に1株当たり情報を算出するため、参考情報として株式分割後の第1四半期の1株当たり情報は、下記の通りになります。

	株式分割前		株式分割後	
	円	銭	円	銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,591	60	530	53
1株当たり四半期純利益	1,599	52	533	17
1株当たり株主資本	111,251	73	37,083	91

なお、株式分割効力発生後の当連結会計年度通期における1株当たり予想当期純利益は、904.82円になります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	デジタルメディア事業 (千円)	出版メディア事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	629,191	3,325,699	3,954,890	—	3,954,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,409	2,442	46,851	(46,851)	—
計	673,600	3,328,141	4,001,742	(46,851)	3,954,890
営業費用	694,986	2,739,738	3,434,724	160,053	3,594,777
営業利益(又は営業損失)	(21,385)	588,403	567,017	(206,904)	360,112

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

	デジタルメディア事業 (千円)	出版メディア事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	538,255	1,912,531	2,450,786	—	2,450,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,513	1,037	39,551	(39,551)	—
計	576,768	1,913,568	2,490,337	(39,551)	2,450,786
営業費用	600,006	1,651,748	2,251,755	182,337	2,434,092
営業利益(又は営業損失)	(23,237)	261,819	238,582	(221,888)	16,693

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	デジタルメディア事業 (千円)	出版メディア事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236,521	8,387,473	10,623,995	—	10,623,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,755	13,035	171,791	(171,791)	—
計	2,395,277	8,400,509	10,795,787	(171,791)	10,623,995
営業費用	2,335,853	7,240,199	9,576,052	748,394	10,324,447
営業利益(又は営業損失)	59,423	1,160,310	1,219,734	(920,185)	299,548

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) デジタルメディア事業 …デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等
(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、PCソフト等の仕入商品

(2) 出版メディア事業 …書籍・雑誌等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等
(主な製品・サービス) 書籍、雑誌、新聞、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は280,874千円、前第1四半期連結会計期間は221,888千円、前連結会計年度は1,053,041千円であります。